

## 第36号議案

### 令和6年度長岡京市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度長岡京市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| (1) 排水戸数      | 26,992戸              |
| (2) 年間有収水量    | 9,490千m <sup>3</sup> |
| (3) 主要な建設改良事業 | 予算実施計画のとおり           |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,360,813千円
第1項 営業収益		1,812,458千円
第2項 営業外収益		1,548,355千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,879,191千円
第1項 営業費用		2,642,780千円
第2項 営業外費用		233,311千円
第3項 特別損失		1,600千円
第4項 予備費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,165,873千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,139千円、当年度分損益勘定留保資金684,718千円及び当年度利益剰余金処分数額440,016千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1, 0 1 3, 1 0 8 千円
第1項 企業債	6 3 3, 2 0 0 千円
第2項 補助金	2 6 1, 6 2 5 千円
第3項 他会計補助金	1 1 8, 2 8 3 千円
支 出	
第1款 資本的支出	2, 1 7 8, 9 8 1 千円
第1項 建設改良費	8 2 6, 0 8 3 千円
第2項 固定資産購入費	2 8 6 千円
第3項 企業債償還金	1, 3 5 1, 1 1 2 千円
第4項 予備費	1, 5 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 〔公共下水道事業〕 〔流域下水道事業〕 〔資本費平準化債〕	633,200 〔355,700〕 123,000 〔154,500〕	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	財政融資資金又は民間資金等(証券借入又は証券発行)。 ただし、証券発行の方法においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。	6.0%以内 ただし、利率見直し方式(固定利率方式からの変更を含む)で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 128,333千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度利益剰余金のうち440,016千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん

令和6年2月21日提出

長岡京市長 中小路 健 吾



# 予算に関する説明書

## 〈法定附属書類〉

- |   |  |         |
|---|--|---------|
| 1 | 令和6年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画                             | P 6～7   |
| 2 | 令和6年度長岡京市公共下水道事業<br>予定キャッシュ・フロー計算書                   | P 8     |
| 3 | 給与費明細書   | P 9～12  |
| 4 | 継続費に関する調書  | P 13    |
| 5 | 債務負担行為に関する調書   | P 14    |
| 6 | 令和6年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び<br>令和5年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表 | P 15～16 |
| 7 | 令和5年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書                              | P 17    |
| 8 | 令和5年度及び令和6年度の財務諸表に関する注記                              | P 18～19 |

令和6年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画  
収益的收入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道			3,360,813	142,744	
事業収益	1 営業収益		1,812,458	142,744	
		1 下水道使用料	1,564,640	142,240	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	239,968	0	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	7,850	504	京都市維持管理負担金ほか
	2 営業外収益		1,548,355	0	
		1 受取利息	20	0	預金利息
		2 補助金	11,100	0	国庫補助金、府補助金
		3 他会計補助金	375,119	0	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,162,089	0	長期前受金戻入
		5 雑収益	27	0	用地使用料ほか

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 下水道			2,879,191	64,459	
事業費用	1 営業費用		2,642,780	64,314	
		1 管渠等汚水維持管理費	82,079	5,680	人件費、修繕費、委託料ほか
		2 ポンプ場等雨水維持管理費	29,629	2,024	人件費、委託料、動力費ほか
		3 下水道普及費	7,547	11	人件費、利子補給金
		4 業務費	67,411	5,611	人件費、委託料ほか
		5 総係費	65,943	1,592	人件費、賃借料、負担金ほか
		6 流域下水道維持管理費（汚水）	540,593	49,144	維持管理負担金ほか
		7 流域下水道維持管理費（雨水）	2,771	252	維持管理負担金
		8 減価償却費	1,845,222	0	有形及び無形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	1,585	0	固定資産除却費
	2 営業外費用		233,311	0	
		1 支払利息	191,084	0	企業債利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	42,227	0	消費税納付額
	3 特別損失		1,600	145	
		1 過年度損益修正損	1,600	145	過年度分使用料還付等
	4 予備費		1,500	0	
		1 予備費	1,500	0	

## 資本的収入及び支出

### 1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的収入			1,013,108	0	
	1 企業債		633,200	0	
		1 企業債	633,200	0	財務省財政融資資金ほか借入
	2 補助金		261,625	0	
		1 国庫補助金	261,625	0	汚水及び雨水分
	3 他会計補助金		118,283	0	
1 他会計補助金		118,283	0	一般会計補助金	

### 2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的支出			2,178,981	71,363	
	1 建設改良費		826,083	71,337	
		1 汚水築造費	93,015	7,762	人件費、工事請負費ほか
		2 雨水築造費	609,903	52,378	人件費、工事請負費ほか
		3 流域下水道建設費(汚水)	47,871	4,352	建設負担金
		4 流域下水道建設費(雨水)	75,294	6,845	建設負担金
	2 固定資産		286	26	
		購入費	1 有形固定資産購入費	286	26
	3 企業債償還金		1,351,112	0	
		1 企業債償還金	1,351,112	0	既借入分企業債償還元金
	4 予備費		1,500	0	
1 予備費		1,500	0		

令和6年度長岡京市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	440,484
減価償却費	1,845,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	198
賞与及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	96
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,499
長期前受金戻入	△ 1,162,089
受取利息および受取配当金	△ 20
支払利息	191,084
固定資産除却損	1,585
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,711
未払金の増減額 (△は減少)	△ 128,285
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 71,544
小 計	1,109,519
利息および配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 191,084
業務活動によるキャッシュ・フロー	918,455
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 644,538
無形固定資産の取得による支出	△ 111,968
国庫補助金等による収入	237,841
一般会計からの繰入金による収入	111,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,822
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	633,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,351,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,912
資金増加(減少)額	△ 206,279
資金期首残高	296,436
資金期末残高	90,157



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	引当金繰入額		合 計
	特別職	一般職	給料	手当	計		賞与	法定福利費	
本年度	—	(1) 15	55,837	46,229	102,066	19,466	5,705	1,096	128,333
前年度	—	(—) 15	47,750	43,004	90,754	17,709	5,624	1,081	115,168
比較	—	(1) 0	8,087	3,225	11,312	1,757	81	15	13,165

※ ( ) 内は、再任用職員数の外書きである。

※前年度欄には、令和5年度決算見込みを記入。

(単位：千円)

手 当 の 内 容	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤 勉	賞 与 引 当 金 繰 入 額	児 童	退 職 給 付 費	合 計
	本 年 度	918	6,814	684	1,626	1,714	81	10,190	19,106	5,705	520	4,576	51,934
	前 年 度	918	5,844	636	1,626	1,504	72	10,894	16,110	5,624	490	4,910	48,628
	比 較	0	970	48	0	210	9	△ 704	2,996	81	30	△ 334	3,306

※前年度欄には、令和5年度決算見込みを記入。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	8,087	1 昇給に伴う増加分	898	平均昇給率 1.88 %
		2 その他の増減分	7,189	職員の異動等によるもの 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 16 人 前年度 15 人
手当	3,306	1 その他の増減分	2,996	期末勤勉手当の増によるもの 職員の異動等によるもの
			970	地域手当の増によるもの 職員の異動等によるもの
			△ 660	その他の増減によるもの 職員の異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	265,267 円
	平均給与月額	302,811 円
	平均年齢	36.33 歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	252,714 円
	平均給与月額	291,338 円
	平均年齢	34.79 歳

※再任用職員を除く。

(2) 初任給（令和6年4月1日現在）

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	170,900 円	170,900 円
大学卒	202,400 円	202,400 円

(3) 職員別給与数

区分	令和6年1月1日現在		令和5年1月1日現在	
	事務・技術職		事務・技術職	
	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
7級	—	—	—	—
6級	1	6.6	1	7.2
5級	1	6.7	1	7.2
4級	3	20.0	3	21.4
3級	(—)	(—)	(1)	(100.0)
	6	40.0	4	28.5
2級	1	6.7	2	14.3
1級	3	20.0	3	21.4
計	(—)	(—)	(1)	(100.0)
	15	100.0	14	100.0

※( )内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	次長 課長	課長補佐	係長 総括主査	主査	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
		事務・技術職	事務・技術職
職 員 数 (A) (人)		15	15
昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
号給数 別内訳	2号給 (人)	1	1
	3号給 (人)	0	0
	4号給 (人)	14	14
比 率 (B) / (A) (%)		100	100

※再任用職員を除く。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	—	0.2
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	6.7	—	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	特異性手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※( )内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和6年 1月1日現在
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和6年 1月1日現在

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額あ ああ	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国 庫 補助金	他会計 補助金							
1 資本 的支出	1 建設 改良費	神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事(1期)その2	令和4年度	千円 115,487	千円 69,400	千円 46,000	千円 87	千円 17,250	千円 17,250	千円 -	千円 17,250	千円 -	% 4.4	通次繰越 98,237 千円
			令和5年度	224,188	170,100	54,000	88	-	322,425	-	322,425	-	82.5	
			令和6年度	51,289	26,100	25,000	189	-	-	51,289	51,289	-	13.1	
			計	390,964	265,600	125,000	364	-	339,675	51,289	390,964	-	100.0	
		神足雨水ポンプ場築造工事における重点施工監理業務委託	令和5年度	4,643	2,800	1,800	43	-	4,643	-	4,643	-	8.4	
			令和6年度	18,572	11,000	7,400	172	-	-	18,572	18,572	-	33.3	
			令和7年度	18,572	11,000	7,400	172	-	-	-	-	18,572	33.3	
			令和8年度	13,928	8,300	5,500	128	-	-	-	-	13,928	25.0	
			計	55,715	33,100	22,100	515	-	4,643	18,572	23,215	32,500	100.0	
		神足雨水ポンプ場築造工事	令和5年度	46,212	28,200	18,000	12	-	46,212	-	46,212	-	3.1	
			令和6年度	355,761	215,600	140,000	161	-	-	355,761	355,761	-	23.8	
			令和7年度	705,220	423,100	282,000	120	-	-	-	-	705,220	47.1	
			令和8年度	390,034	233,900	156,000	134	-	-	-	-	390,034	26.0	
			計	1,497,227	900,800	596,000	427	-	46,212	355,761	401,973	1,095,254	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一 般 財 源
長岡京市水洗便所改造資金 融資損失補償	融資金の元利合計額及び遅延損害金に相当する額	昭和54年度 ～ 令和5年度	—	融資時から最終弁済期日まで	限度額に同じ	—	限度額に同じ

令和6年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表及び  
令和5年度長岡京市公共下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

	令和6年度 (令和7年3月31日)		令和5年度 (令和6年3月31日)	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		396,153		349,940
ロ 建物	452,107		452,107	
減価償却累計額	△ 121,061	331,046	△ 110,256	341,851
ハ 構築物	42,734,772		41,960,330	
減価償却累計額	△ 13,046,576	29,688,196	△ 11,396,088	30,564,242
ニ 機械及び装置	391,394		375,488	
減価償却累計額	△ 254,532	136,862	△ 221,499	153,989
ホ 車両運搬具	786		786	
減価償却累計額	△ 748	38	△ 711	75
ヘ 工具器具備品	4,992		4,732	
減価償却累計額	△ 2,857	2,135	△ 1,823	2,909
ト 建設仮勘定		701,061		896,641
有形固定資産合計		31,255,491		32,309,647
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		3,458,863		3,494,541
ロ その他無形固定資産		701		1,096
無形固定資産合計		3,459,564		3,495,637
(3) 投資その他資産				
イ 預託金		4,000		4,000
投資その他資産合計		4,000		4,000
固定資産合計		34,719,055		35,809,284
2 流動資産				
(1) 現金預金		90,157		296,436
(2) 未収金	266,794		258,083	
貸倒引当金	△ 8,033	258,761	△ 7,835	250,248
流動資産合計		348,918		546,684
資産合計		35,067,973		36,355,968

負債の部					
3 固定負債					
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,158,165			12,795,204	
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金	25,066			23,567	
引当金合計	<u>25,066</u>			<u>23,567</u>	
固定負債合計		12,183,231			12,818,771
4 流動負債					
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,270,238			1,351,112	
(2) 未払金	255,009			383,294	
(3) 賞与引当金	8,382			8,244	
(4) 法定福利費引当金	1,618			1,586	
(5) その他流動負債	<u>100</u>			<u>71,644</u>	
流動負債合計		1,535,347			1,815,880
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
イ 受贈財産評価額	1,921,773			1,921,773	
収益化累計額	<u>△ 355,550</u>	1,566,223		<u>△ 307,827</u>	1,613,946
ロ 国庫補助金	10,357,231			10,120,152	
収益化累計額	<u>△ 3,550,273</u>	6,806,958		<u>△ 3,101,731</u>	7,018,421
ハ 他会計補助金	14,190,104			14,082,192	
収益化累計額	<u>△ 5,497,956</u>	8,692,148		<u>△ 4,834,780</u>	9,247,412
ニ 分担金及び負担金	34,383			34,388	
収益化累計額	<u>△ 8,910</u>	25,473		<u>△ 7,801</u>	26,587
繰延収益合計		17,090,802			17,906,366
負債合計		<u>30,809,380</u>			<u>32,541,017</u>
資本の部					
6 資本金					
(1) 固有資本金	1,211,248			1,211,248	
(2) 組入資本金	744,591			744,591	
(3) 繰入資本金	<u>1,200,138</u>			<u>1,200,138</u>	
資本金合計		3,155,977			3,155,977
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額	0			0	
ロ 国庫補助金	174,970			174,970	
ハ 他会計補助金	<u>23,062</u>			<u>19,904</u>	
資本剰余金合計		198,032			194,874
(2) 利益剰余金					
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>904,584</u>			<u>464,100</u>	
利益剰余金合計		904,584			464,100
剰余金合計		<u>1,102,616</u>			<u>658,974</u>
資本合計		<u>4,258,593</u>			<u>3,814,951</u>
負債資本合計		<u>35,067,973</u>			<u>36,355,968</u>



# 令和5年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,375,122		
(2) 雨水処理負担金	211,378		
(3) その他営業収益	7,531	1,594,031	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管渠等汚水維持管理費	66,661		
(2) ポンプ場等雨水維持管理費	26,581		
(3) 下水道普及費	7,421		
(4) 業務費	59,314		
(5) 総係費	56,661		
(6) 流域下水道維持管理費（汚水）	519,337		
(7) 流域下水道維持管理費（雨水）	1,733		
(8) 減価償却費	1,828,583		
(9) 資産減耗費	29,324	2,595,615	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			1,001,584
3 営業外収益			
(1) 受取利息	20		
(2) 補助金	10,450		
(3) 他会計補助金	448,738		
(4) 長期前受金戻入	1,184,932		
(5) 雑収益	81	1,644,221	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息	200,389		
(2) 雑支出(含予備費)	6,365	206,754	1,437,467
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			435,883
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,455	1,455	△ 1,455
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			434,428
前年度繰越利益剰余金			29,672
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			464,100
			<hr/> <hr/>

## 令和5年度及び令和6年度の財務諸表に関する注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

地方公営企業法適用年度から、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用年度以前の職員の退職手当については、一般会計等で負担することとなっている。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報

#### 1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は3,616,265千円である。

### IV その他の注記

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当を支給する予定であるため、退職給付引当金を取り崩す。

令和6年度	3,077千円
-------	---------

#### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和5年度及び令和6年度において、期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）

を支給する予定であるため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

令和5年度	8, 5 8 6 千円
令和6年度	9, 8 3 0 千円

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和5年度及び令和6年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を取り崩す。

令和5年度	6 9 6 千円
令和6年度	2 6 2 千円

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 〈 任 意 付 属 書 類 〉

- |   |                             |             |
|---|-----------------------------|-------------|
| 1 | 令和6年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書 | P 2 1 ~ 2 6 |
| 2 | 補てん財源明細書                    | P 2 7       |
| 3 | 令和6年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書     | P 2 8       |
| 4 | 固定資産明細書                     | P 2 9       |
| 5 | 企業債明細書                      | P 3 0 ~ 3 3 |
| 6 | 職員給与費明細書                    | P 3 4 ~ 3 5 |
| 7 | 経営分析表                       | P 3 6 ~ 3 7 |

令和6年度長岡京市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的收入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 下水道事業収益			3,360,813	3,376,190	△ 15,377	
1 営業収益			1,812,458	1,732,031	80,427	
	1 下水道使用料		1,564,640	1,512,634	52,006	
		01 下水道使用料	1,564,640	1,512,634	52,006	下水道使用料
	2 雨水処理負担金		239,968	211,378	28,590	
		01 雨水処理負担金	239,968	211,378	28,590	雨水処理負担金
	3 その他営業収益		7,850	8,019	△ 169	
		01 負担金	5,543	5,364	179	大山崎町使用料負担金 3,478 京都市維持管理負担金 2,065
		03 手数料	2,307	2,655	△ 348	排水設備設計審査検査手数料ほか
2 営業外収益			1,548,355	1,644,159	△ 95,804	
	1 受取利息		20	20	0	
		01 預金利息	20	20	0	定期預金利息
	2 補助金		11,100	10,450	650	
		01 国庫補助金	10,500	9,850	650	社会資本整備総合国庫交付金
		02 府補助金	600	600	0	雨水貯留施設設置事業費府補助金
	3 他会計補助金		375,119	448,738	△ 73,619	
		01 他会計補助金	375,119	448,738	△ 73,619	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入		1,162,089	1,184,932	△ 22,843	
		01 受贈財産評価額	47,723	46,800	923	受贈財産評価額
		02 補助金	449,303	444,632	4,671	国庫補助金
		03 他会計補助金	663,949	692,388	△ 28,439	他会計補助金
		04 分担金及び負担金	1,114	1,112	2	分担金及び負担金
	5 雑収益		27	19	8	
		01 雑収益	27	19	8	下水道用地使用料ほか

## 2 収益の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 下水道事業費用			2,879,191	2,922,216	△ 43,025	
1 営業費用			2,642,780	2,661,736	△ 18,956	
	1 管渠等汚水維持 管理費		82,079	71,842	10,237	
		02 給料	10,278	7,089	3,189	給料(3名分)
		03 手当	5,153	3,852	1,301	手当(3名分)
		04 賞与引当金繰入額	1,321	1,309	12	賞与引当金繰入額(3名分)
		05 法定福利費	2,891	2,477	414	法定福利費(3名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	230	228	2	法定福利費引当金繰入額(3名分)
		11 備消耗品費	97	137	△ 40	事務用品
		16 修繕費	12,903	9,200	3,703	取付管他撤去修繕ほか
		17 通信運搬費	280	280	0	マンホールポンプ緊急通信費
		18 手数料	17	78	△ 61	設計積算システムデータ消去費
		19 賃借料	429	296	133	設計積算システム借上料 423 新幹線用地占有料 6
		21 委託料	45,197	44,556	641	水質分析委託料 1,200 管路等清掃委託料 1,000 マンホールポンプ保守点検委託料 8,551 汚水幹線気相調査委託料 3,509 台帳データ更新管理委託料 3,280 ストックマネジメント管路点検 業務委託料 24,190 下水道施設設計業務委託料 3,467
		22 負担金	130	130	0	京都市維持管理負担金
		28 動力費	1,209	1,210	△ 1	マンホールポンプ電気代
		29 材料費	1,944	1,000	944	鉄蓋ほか
	2 ポンプ場等雨水 維持管理費		29,629	28,531	1,098	
		02 給料	2,722	2,654	68	給料(1名分)
		03 手当	1,475	1,268	207	手当(1名分)
		04 賞与引当金繰入額	391	382	9	賞与引当金繰入額(1名分)
		05 法定福利費	1,061	1,023	38	法定福利費(1名分)
		06 法定福利費 引当金繰入額	76	74	2	法定福利費引当金繰入額(1名分)
		11 備消耗品費	69	70	△ 1	事務用品
		13 光熱水費	43	43	0	上下水道料金
		14 印刷製本費	40	40	0	図面焼付
		16 修繕費	1,000	1,000	0	今里雨水貯留施設修繕ほか
		17 通信運搬費	162	148	14	今里雨水貯留施設通信費
		18 手数料	17	0	17	設計積算システムデータ消去費
		19 賃借料	423	290	133	設計積算システム借上料
		21 委託料	10,867	10,067	800	今里雨水貯留幹線保守点検等業 務委託料 5,463 アメニティ下水道維持管理委託料 3,993 いろは呑龍トンネル分水施設維 持管理業務委託料 400 神足雨水施設保守点検業務委託 料 1,011
		22 負担金	3,567	4,015	△ 448	アメニティ下水道電気料金負担金
		23 補助交付金	1,800	1,800	0	雨水貯留施設設置助成金
		28 動力費	5,916	5,657	259	今里雨水貯留施設電気代ほか

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明	
	3 下水道普及費		7,547	7,432	115		
		02 給料	3,579	3,503	76	給料(1名分)	
		03 手当	2,105	2,099	6	手当(1名分)	
		04 賞与引当金繰入額	537	527	10	賞与引当金繰入額(1名分)	
		05 法定福利費	1,172	1,151	21	法定福利費(1名分)	
		06 法定福利費 引当金繰入額	104	102	2	法定福利費引当金繰入額(1名分)	
		23 補助交付金	50	50	0	水洗便所改造資金融資利子補給金	
	4 業務費			67,411	64,675	2,736	
		02 給料	2,559	2,496	63	給料(1名分)	
		03 手当	1,845	1,944	△ 99	手当(1名分)	
		04 賞与引当金繰入額	372	359	13	賞与引当金繰入額(1名分)	
		05 法定福利費	954	947	7	法定福利費(1名分)	
		06 法定福利費 引当金繰入額	72	70	2	法定福利費引当金繰入額(1名分)	
		18 手数料	24	26	△ 2	収納事務取扱手数料	
		21 委託料	61,585	58,833	2,752	使用料徴収事務委託料	
	5 総係費			65,943	58,172	7,771	
		02 給料	19,296	14,976	4,320	給料(5名分)	
		03 手当	13,106	11,104	2,002	手当(5名分)	
		04 賞与引当金繰入額	3,084	3,047	37	賞与引当金繰入額(5名分)	
		05 法定福利費	6,924	5,735	1,189	法定福利費(5名分)	
		06 法定福利費 引当金繰入額	614	607	7	法定福利費引当金繰入額(5名分)	
		08 退職給付費	4,576	4,910	△ 334	退職給付引当金繰入額	
		09 旅費	105	125	△ 20	普通旅費 50 特別旅費 55	
		11 備消耗品費	237	237	0	事務用品	
		12 燃料費	162	169	△ 7	ガソリン代	
		14 印刷製本費	0	20	△ 20		
		16 修繕費	164	290	△ 126	車両関係修理	
17 通信運搬費		36	36	0	電話使用料		
18 手数料		41	35	6	車検代行手数料ほか		
19 賃借料		2,571	2,605	△ 34	有料道路通行料 2 複写機借上料 103 庁舎等使用料 1,507 会計システム使用料 959		
20 保険料		622	529	93	社会保険料 407 雇用保険料 67 施設賠償保険ほか 148		
21 委託料		830	1,313	△ 483	複写機保守委託料 73 会計システム保守委託料 641 一般廃棄物処理業務委託料 116		
22 負担金		13,106	11,604	1,502	下水道協会負担金 286 研修参加料 240 一般会計共通経費負担金 12,580		
24 公課費		9	14	△ 5	自動車重量税		
30 貸倒引当金繰入額		460	816	△ 356	貸倒引当金繰入額		

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明		
	6 流域下水道維持 管理費(汚水)		540,593	571,270	△ 30,677			
		22 負担金	540,593	571,270	△ 30,677	維持管理負担金(汚水) 540,588 連絡協議会負担金 5		
	7 流域下水道維持 管理費(雨水)		2,771	1,907	864			
		22 負担金	2,771	1,907	864	維持管理負担金(雨水)		
	8 減価償却費		1,845,222	1,828,583	16,639			
		01 有形固定資産 減価償却費		1,697,181	1,683,283	13,898	建物 10,805 構築物 1,651,590 機械及び装置 33,715 車両運搬具 37 工具器具備品 1,034	
			02 無形固定資産 減価償却費		148,041	145,300	2,741	流域下水道施設利用権(汚水) 115,830 流域下水道施設利用権(雨水) 31,816 その他 395
					1,585	29,324	△ 27,739	
	01 固定資産除却費			1,585	29,324	△ 27,739	下水道管等撤去分	
2 営業外費用			233,311	257,380	△ 24,069			
1 支払利息		191,084	200,389	△ 9,305				
	01 企業債利息		191,059	200,364	△ 9,305	財務省財政融資資金 89,330 旧郵政公社資金 21,528 地方公共団体金融機構 32,576 市中銀行等 42,412 令和6年度借入利息 5,213		
		02 借入金利息	25	25	0	一時借入金等		
		2 消費税及び 地方消費税		42,227	56,991	△ 14,764		
01 消費税及び地方消費税		42,227	56,991	△ 14,764	消費税納付額			
3 特別損失		1,600	1,600	0				
	1 過年度損益修正損		1,600	1,600	0			
01 過年度損益修正損		1,600	1,600	0	過年度分使用料還付金等			
4 予備費		1,500	1,500	0				
	1 予備費		1,500	1,500	0			
01 予備費		1,500	1,500	0				



## 3 資本の収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の収入			1,013,108	944,802	68,306	
1 企業債			633,200	717,100	△ 83,900	
	1 企業債		633,200	717,100	△ 83,900	
		01 企業債	633,200	717,100	△ 83,900	下水道事業債
2 補助金			261,625	141,675	119,950	
	1 国庫補助金		261,625	141,675	119,950	
		01 国庫補助金	261,625	141,675	119,950	社会資本整備総合国庫交付金
3 他会計補助金			118,283	86,027	32,256	
	1 他会計補助金		118,283	86,027	32,256	
		01 他会計補助金	118,283	86,027	32,256	一般会計補助金

## 4 資本の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本的支出			2,178,981	2,070,774	108,207	
1 建設改良費			826,083	665,622	160,461	
	1 汚水築造費		93,015	86,190	6,825	
		02 給料	3,249	3,179	70	給料(1名分)
		03 手当	3,551	4,427	△ 876	手当(1名分)
		05 法定福利費	1,097	1,092	5	法定福利費(1名分)
		09 旅費	10	6	4	普通旅費 4 特別旅費 6
		11 備消耗品費	49	50	△ 1	事務用品
		18 手数料	725	730	△ 5	ストックマネジメント改築工事に係る特別単価調査
		21 委託料	6,145	600	5,545	埋蔵文化財立会調査委託料 176 公共汚水桝設置委託料 360 下水道施設設計業務委託料 5,609
		22 負担金	8	0	8	研修参加料
		26 工事請負費	78,181	76,106	2,075	ストックマネジメント改築工事 72,460 マンホールポンプ改築工事 5,721
	2 雨水築造費		609,903	412,574	197,329	
		02 給料	14,154	13,853	301	給料(4名分)
		03 手当	14,418	13,400	1,018	手当(4名分)
		05 法定福利費	5,367	5,284	83	法定福利費(4名分)
		09 旅費	39	39	0	普通旅費
		11 備消耗品費	243	250	△ 7	事務用品
		18 手数料	0	3,440	△ 3,440	
		21 委託料	168,632	32,597	136,035	埋蔵文化財立会調査委託料 53 馬ノ池川排水区水路改修詳細設計業務委託料 60,995 いろは呑龍南幹線設計業務委託料 49,324 神足雨水ポンプ場重点施工監理業務委託料 18,572 ストックマネジメント計画策定業務委託料 25,597 費用対効果分析業務委託料 14,091
		26 工事請負費	407,050	343,711	63,339	神足雨水ポンプ場築造工事 355,761 神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事 51,289
	3 流域下水道建設費 (汚水)		47,871	43,010	4,861	
		22 負担金	47,871	43,010	4,861	建設負担金(汚水)
	4 流域下水道建設費 (雨水)		75,294	123,848	△ 48,554	
		22 負担金	75,294	123,848	△ 48,554	建設負担金(雨水)
2 固定資産			286	750	△ 464	
購入費	1 有形固定資産		286	750	△ 464	
		02 工具器具備品	286	750	△ 464	備品購入
3 企業債償還金			1,351,112	1,402,902	△ 51,790	
	1 企業債償還金		1,351,112	1,402,902	△ 51,790	
		01 企業債償還金	1,351,112	1,402,902	△ 51,790	財務省財政融資資金 485,543 旧郵政公社資金 164,398 地方公共団体金融機構 194,479 市中銀行等 506,692
4 予備費			1,500	1,500	0	
	1 予備費		1,500	1,500	0	
		01 予備費	1,500	1,500	0	

補てん財源明細書

(単位：千円)

項目	期首残高	当年度発生 または処分	当年度 使用可能額	当年度 使用額	次年度 繰越額	摘要
1 損益勘定留保資金	0	684,718	684,718	684,718	0	本年度資本の収支 入 1,013,108 出 2,178,981 <hr/> △ 1,165,873
2 利益剰余金	30,649	440,484	471,133	440,016	31,117	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	30,649	0	30,649	△ 468	31,117	
5) 当年度純利益 (△損失)	0	440,484	440,484	440,484	0	
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	0	41,139	41,139	41,139	0	
合計	30,649	1,166,341	1,196,990	1,165,873	31,117	

## 令和6年度長岡京市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,422,400		
(2) 雨水処理負担金	239,968		
(3) その他営業収益	7,346	1,669,714	
2 営業費用			
(1) 管渠等汚水維持管理費	76,399		
(2) ポンプ場等雨水維持管理費	27,605		
(3) 下水道普及費	7,536		
(4) 業務費	61,800		
(5) 総係費	64,351		
(6) 流域下水道維持管理費(汚水)	491,449		
(7) 流域下水道維持管理費(雨水)	2,519		
(8) 減価償却費	1,845,222		
(9) 資産減耗費	1,585	2,578,466	
営業利益			908,752
3 営業外収益			
(1) 受取利息	20		
(2) 補助金	11,100		
(3) 他会計補助金	375,119		
(4) 長期前受金戻入	1,162,089		
(5) 雑収益	76	1,548,404	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	191,084		
(2) 雑支出(含予備費)	6,629	197,713	1,350,691
経常利益			441,939
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,455	1,455	△ 1,455
当年度純利益			440,484
前年度繰越利益剰余金			464,100
当年度未処分利益剰余金			904,584

## 固定資産明細書

### (1) 有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					本年度増加額	本年度減少額	累計		
土地	349,940	46,213	0	396,153	0	0	0	396,153	
建物	452,107	0	0	452,107	10,805	0	121,061	331,046	
ポンプ場用建物	406,721	0	0	406,721	9,777	0	78,214	328,507	
建物附属設備	45,386	0	0	45,386	1,028	0	42,847	2,539	
構築物	41,960,330	777,093	2,651	42,734,772	1,651,590	1,102	13,046,576	29,688,196	
排水設備	41,559,358	777,093	2,651	42,333,800	1,641,130	1,102	12,974,606	29,359,194	
ポンプ場施設	41,952	0	0	41,952	1,568	0	13,817	28,135	
その他構築物	359,020	0	0	359,020	8,892	0	58,153	300,867	
機械及び装置	375,488	16,624	718	391,394	33,715	682	254,532	136,862	
ポンプ場用電気設備	288,799	7,031	0	295,830	28,633	0	193,157	102,673	
ポンプ場用機械設備	86,100	9,593	718	94,975	5,082	682	60,786	34,189	
その他機械及び装置	589	0	0	589	0	0	589	0	
車両運搬具	786	0	0	786	37	0	748	38	
工具器具備品	4,732	260	0	4,992	1,034	0	2,857	2,135	
小計	43,143,383	840,190	3,369	43,980,204	1,697,181	1,784	13,425,774	30,554,430	
建設仮勘定	896,641	647,477	843,057	701,061	0	0	0	701,061	
合計	44,040,024	1,487,667	846,426	44,681,265	1,697,181	1,784	13,425,774	31,255,491	

### (2) 無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	3,494,541	111,968	0	147,646	3,458,863	
その他無形固定資産	1,096	0	0	395	701	
合計	3,495,637	111,968	0	148,041	3,459,564	

### (3) 投資その他資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高	備考
預託金	4,000	0	0	4,000	
合計	4,000	0	0	4,000	

# 企業債明細書

(単位：千円)

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成 6 年度	財務省財政融資資金	75,800	3.85 %	平成 1 1 年度	令和 6 年度	4,615	4,615	134	
平成 6 年度	財務省財政融資資金	23,900	3.85 %	平成 1 1 年度	令和 6 年度	1,455	1,455	42	
平成 6 年度	旧郵政公社資金	942,000	3.85 %	平成 1 1 年度	令和 6 年度	57,352	57,352	1,661	
平成 7 年度	財務省財政融資資金	496,100	3.40 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	56,799	27,921	1,696	
平成 7 年度	財務省財政融資資金	131,500	3.40 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	15,056	7,401	450	
平成 7 年度	旧郵政公社資金	592,700	3.40 %	平成 1 2 年度	令和 7 年度	67,859	33,358	2,026	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	960,000	2.60 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	150,469	48,866	3,597	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	79,800	2.60 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	12,508	4,062	299	
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	60,600	2.65 %	平成 1 3 年度	令和 6 年度	3,467	3,467	69	
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	37,500	2.65 %	平成 1 3 年度	令和 6 年度	2,145	2,145	43	
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	403,400	2.65 %	平成 1 3 年度	令和 6 年度	23,077	23,076	460	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	700,800	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	136,807	33,188	2,571	
平成 9 年度	財務省財政融資資金	100,600	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	19,639	4,764	369	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	68,600	2.10 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	7,358	3,640	136	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	52,400	2.10 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	5,620	2,781	103	
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	309,400	2.05 %	平成 1 4 年度	令和 7 年度	33,028	16,346	593	
平成 1 0 年度	財務省財政融資資金	178,700	1.70 %	平成 1 5 年度	令和 1 0 年度	42,031	8,124	680	
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	453,400	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	70,256	23,000	1,162	
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	93,500	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	14,488	4,743	240	
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	811,300	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	232,963	36,921	4,476	
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	289,800	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	60,376	14,646	1,135	
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	137,300	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	39,425	6,248	757	
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	69,600	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	14,500	3,518	272	
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	493,700	1.60 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	158,587	21,587	2,451	
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	421,600	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	106,096	20,507	1,717	
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	125,800	1.60 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	40,410	5,500	625	
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	48,500	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	12,205	2,359	198	
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	716,900	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	273,232	31,596	5,838	
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	34,700	2.00 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	10,634	1,685	204	
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	99,000	2.10 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	37,453	4,346	764	
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	52,500	2.00 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	16,089	2,550	309	
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	1,237,900	1.50 %	平成 1 9 年度	令和 1 4 年度	473,671	52,654	6,908	
平成 1 4 年度	地方公共団体金融機構	308,500	0.90 %	平成 1 9 年度	令和 1 2 年度	100,722	14,004	875	
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	66,000	0.90 %	平成 1 9 年度	令和 1 4 年度	25,483	2,731	223	
平成 1 4 年度	地方公共団体金融機構	71,500	0.90 %	平成 1 9 年度	令和 1 2 年度	23,344	3,246	203	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成15年度	財務省財政融資資金	284,700	1.80%	平成20年度	令和15年度	123,419	12,024	2,168	
平成15年度	旧郵政公社資金	563,400	1.80%	平成20年度	令和15年度	244,238	23,796	4,289	
平成15年度	財務省財政融資資金	26,800	2.10%	平成20年度	令和15年度	12,420	1,128	255	
平成15年度	地方公共団体金融機構	31,700	2.10%	平成20年度	令和13年度	12,788	1,484	261	
平成16年度	旧郵政公社資金	925,800	2.10%	平成21年度	令和16年度	467,207	38,177	9,612	
平成16年度	市中銀行等	299,000	1.80%	平成19年度	令和6年度	10,156	10,156	91	
平成16年度	財務省財政融資資金	51,900	2.00%	平成21年度	令和16年度	26,033	2,138	510	
平成16年度	地方公共団体金融機構	73,500	1.90%	平成21年度	令和14年度	32,614	3,356	604	
平成17年度	財務省財政融資資金	916,800	2.10%	平成22年度	令和17年度	481,274	37,413	9,911	
平成17年度	市中銀行等	321,000	1.90%	平成20年度	令和7年度	32,654	21,667	518	
平成17年度	財務省財政融資資金	792,300	2.30%	平成22年度	令和17年度	436,667	31,988	9,861	
平成17年度	地方公共団体金融機構	115,700	2.30%	平成22年度	令和15年度	57,825	5,206	1,300	
平成17年度	財務省財政融資資金	68,100	2.30%	平成22年度	令和17年度	37,533	2,749	848	
平成17年度	地方公共団体金融機構	70,600	2.30%	平成22年度	令和15年度	35,285	3,177	793	
平成18年度	市中銀行等	340,000	2.10%	平成21年度	令和8年度	57,878	22,789	1,097	
平成18年度	地方公共団体金融機構	82,300	2.10%	平成23年度	令和16年度	44,288	3,619	911	
平成18年度	地方公共団体金融機構	56,200	2.10%	平成23年度	令和16年度	30,243	2,471	622	
平成18年度	財務省財政融資資金	50,200	2.10%	平成23年度	令和18年度	29,346	1,985	606	
平成19年度	財務省財政融資資金	468,300	2.20%	平成24年度	令和19年度	284,271	18,299	6,154	
平成19年度	旧郵政公社資金	299,800	2.20%	平成24年度	令和19年度	181,987	11,715	3,940	
平成19年度	市中銀行等	380,000	2.25%	平成22年度	令和9年度	90,467	25,129	1,895	
平成19年度	財務省財政融資資金	308,100	2.20%	平成24年度	令和19年度	192,947	11,909	4,179	
平成19年度	地方公共団体金融機構	47,700	2.20%	平成24年度	令和17年度	27,855	2,052	602	
平成19年度	財務省財政融資資金	43,200	2.20%	平成24年度	令和19年度	27,054	1,670	586	
平成19年度	地方公共団体金融機構	46,700	2.20%	平成24年度	令和17年度	27,271	2,009	589	
平成20年度	市中銀行等	420,000	2.60%	平成23年度	令和10年度	129,686	27,530	3,194	
平成20年度	財務省財政融資資金	34,000	2.10%	平成25年度	令和20年度	22,482	1,290	465	
平成20年度	地方公共団体金融機構	149,400	2.10%	平成25年度	令和18年度	93,131	6,301	1,923	
平成20年度	地方公共団体金融機構	80,300	2.10%	平成25年度	令和18年度	50,056	3,387	1,033	
平成21年度	市中銀行等	490,000	2.35%	平成24年度	令和11年度	180,260	31,076	4,054	
平成21年度	地方公共団体金融機構	9,300	2.00%	平成26年度	令和21年度	6,470	347	128	
平成21年度	地方公共団体金融機構	90,300	2.00%	平成26年度	令和21年度	62,824	3,368	1,240	
平成22年度	財務省財政融資資金	220,800	1.80%	平成27年度	令和22年度	156,521	8,226	2,781	
平成22年度	市中銀行等	470,000	2.10%	平成25年度	令和12年度	199,640	28,977	4,041	
平成22年度	財務省財政融資資金	74,400	1.80%	平成27年度	令和22年度	54,108	2,747	962	
平成22年度	地方公共団体金融機構	88,500	1.80%	平成27年度	令和22年度	64,363	3,268	1,144	

借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
平成23年度	市中銀行等	510,000	1.75%	平成26年度	令和13年度	243,696	30,683	4,131	
平成24年度	財務省財政融資資金	85,900	1.50%	平成29年度	令和24年度	68,110	3,123	1,010	
平成24年度	財務省財政融資資金	63,600	1.50%	平成29年度	令和24年度	50,429	2,312	748	
平成24年度	市中銀行等	480,000	0.875%	平成27年度	令和14年度	248,901	28,333	2,116	
平成24年度	財務省財政融資資金	3,100	1.40%	平成29年度	令和24年度	2,451	113	34	
平成24年度	財務省財政融資資金	86,300	1.40%	平成29年度	令和24年度	68,245	3,159	944	
平成25年度	財務省財政融資資金	170,100	1.40%	平成30年度	令和25年度	137,594	6,183	1,905	
平成25年度	市中銀行等	540,000	1.15%	平成28年度	令和15年度	314,681	31,533	3,529	
平成25年度	財務省財政融資資金	106,100	1.40%	平成30年度	令和25年度	87,733	3,830	1,215	
平成25年度	財務省財政融資資金	75,600	1.40%	平成30年度	令和25年度	62,513	2,729	865	
平成26年度	市中銀行等	540,000	0.695%	平成29年度	令和16年度	341,013	31,418	2,315	
平成26年度	財務省財政融資資金	123,200	1.10%	令和元年度	令和26年度	105,686	4,500	1,150	
平成27年度	財務省財政融資資金	39,500	0.50%	令和2年度	令和27年度	35,016	1,510	173	
平成27年度	市中銀行等	570,000	0.48%	平成30年度	令和17年度	390,647	33,121	1,835	
平成27年度	地方公共団体金融機構	120,300	0.20%	令和2年度	令和27年度	106,179	4,726	210	
平成27年度	財務省財政融資資金	107,200	0.20%	令和2年度	令和27年度	94,617	4,211	187	
平成27年度	市中銀行等	1,600	0.20%	—	令和7年度	322	161	1	
平成28年度	地方公共団体金融機構	82,900	0.60%	令和3年度	令和28年度	76,715	3,120	456	
平成28年度	財務省財政融資資金	136,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	125,854	5,119	747	
平成28年度	市中銀行等	1,400	0.35%	—	令和8年度	425	141	2	
平成28年度	地方公共団体金融機構	54,500	0.60%	令和3年度	令和28年度	50,434	2,051	300	
平成28年度	市中銀行等	538,300	0.45%	平成30年度	令和17年度	384,224	31,233	1,694	
平成29年度	市中銀行等	547,200	0.38%	令和元年度	令和18年度	421,606	31,698	1,572	
平成29年度	市中銀行等	69,100	0.28%	令和4年度	令和9年度	66,428	2,680	184	
平成29年度	財務省財政融資資金	155,100	0.60%	令和4年度	令和29年度	149,332	5,803	887	
平成29年度	市中銀行等	800	0.39%	—	令和9年度	324	81	1	
平成29年度	市中銀行等	3,500	0.60%	令和2年度	令和19年度	2,908	200	17	
平成30年度	市中銀行等	546,600	0.44%	令和2年度	令和19年度	453,085	31,447	1,959	
平成30年度	市中銀行等	52,200	0.19%	令和元年度	令和6年度	5,242	5,242	5	
平成30年度	地方公共団体金融機構	75,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	75,000	2,824	371	
平成30年度	財務省財政融資資金	196,700	0.50%	令和5年度	令和30年度	196,700	7,406	974	
平成30年度	市中銀行等	11,600	0.38%	令和3年度	令和20年度	10,274	667	38	
平成30年度	市中銀行等	9,600	0.38%	令和3年度	令和20年度	8,502	552	32	
平成30年度	市中銀行等	36,900	0.38%	令和3年度	令和20年度	32,681	2,122	122	
令和元年度	市中銀行等	504,400	0.20%	令和3年度	令和20年度	445,945	29,316	877	
令和元年度	市中銀行等	2,400	0.60%	令和4年度	令和21年度	2,265	135	14	
令和元年度	地方公共団体金融機構	38,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	38,000	0	114	
令和元年度	財務省財政融資資金	152,800	0.30%	令和6年度	令和31年度	152,800	0	458	
令和元年度	地方公共団体金融機構	5,400	0.30%	令和6年度	令和31年度	5,400	0	16	



借入年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		備考
							元金	支払利息	
令和2年度	市中銀行等	453,300	0.36%	令和5年度	令和22年度	440,359	25,951	1,562	
令和2年度	財務省財政融資資金	147,600	0.50%	令和7年度	令和32年度	147,600	0	738	
令和2年度	地方公共団体金融機構	23,500	0.50%	令和7年度	令和32年度	23,500	0	118	
令和3年度	市中銀行等	394,500	0.30%	令和5年度	令和22年度	394,500	22,654	1,166	
令和3年度	財務省財政融資資金	54,800	0.70%	令和8年度	令和33年度	54,800	0	384	
令和3年度	財務省財政融資資金	10,200	0.70%	令和8年度	令和33年度	10,200	0	71	
令和3年度	地方公共団体金融機構	34,300	0.70%	令和8年度	令和33年度	34,300	0	240	
令和3年度	地方公共団体金融機構	58,000	0.70%	令和8年度	令和33年度	58,000	0	406	
令和3年度	地方公共団体金融機構	16,500	0.70%	令和8年度	令和33年度	16,500	0	116	
令和4年度	市中銀行等	327,300	0.53%	令和7年度	令和24年度	327,300	0	1,735	
令和4年度	地方公共団体金融機構	34,500	1.30%	令和9年度	令和34年度	34,500	0	449	
令和4年度	地方公共団体金融機構	71,100	1.30%	令和9年度	令和34年度	71,100	0	924	
令和4年度	財務省財政融資資金	74,600	1.30%	令和9年度	令和34年度	74,600	0	970	
令和4年度	市中銀行等	2,700	1.20%	令和7年度	令和24年度	2,700	0	32	
令和4年度	財務省財政融資資金	30,900	1.30%	令和9年度	令和34年度	30,900	0	402	
令和4年度	財務省財政融資資金	19,700	1.00%	令和9年度	令和24年度	19,700	0	197	
令和5年度	市中銀行等	248,400	1.04%	令和8年度	令和25年度	248,400	0	2,583	
令和5年度	地方公共団体金融機構	302,100	2.00%	令和10年度	令和35年度	302,100	0	5,984	
令和5年度	地方公共団体金融機構	202,100	2.00%	令和10年度	令和35年度	202,100	0	4,003	
令和5年度	財務省財政融資資金	52,100	2.00%	令和10年度	令和35年度	52,100	0	978	
令和5年度	財務省財政融資資金	166,600	2.00%	令和10年度	令和35年度	166,600	0	3,127	

※ 令和5年度分については、見込額で計上。

なお、令和6年度新規借入分は含まない。

(単位：千円)

借入先	借入総額	前年度末 未償還額	本年度中償還額			借入 平均利率	備考
			元金	支払利息	合計		
財務省財政融資資金	11,832,400	5,498,258	485,543	89,330	574,873	1.93%	
旧郵政公社資金	3,323,700	1,018,643	164,398	21,528	185,926	2.79%	
地方公共団体金融機構	4,835,900	2,142,246	194,479	32,576	227,055	1.78%	
市中銀行等	9,111,800	5,487,169	506,692	42,412	549,104	1.11%	
合計	29,103,800	14,146,316	1,351,112	185,846	1,536,958	1.75%	

## 職 員 給 与 費 明 細 書

### 給 料

(単位：千円)

		管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損 益 勘 定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
人 員 (人)		3.0	1.0	1.0	1.0	5.0	11.0	5.0	16.0
		2.0	1.0	1.0	1.0	5.0	10.0	5.0	15.0
一 人 あ た り	年平均	3,426	2,722	3,579	2,559	3,859	3,494	3,481	3,490
		3,545	2,654	3,503	2,496	2,995	3,072	3,406	3,183
	月平均	286	227	298	213	322	291	290	291
		295	221	292	208	250	256	284	265
給料総額		10,278	2,722	3,579	2,559	19,296	38,434	17,403	55,837
		7,089	2,654	3,503	2,496	14,976	30,718	17,032	47,750
増 減		3,189	68	76	63	4,320	7,716	371	8,087

### 手 当

(単位：千円)

扶 養		-	-	-	-	678	678	240	918
		-	-	-	-	678	678	240	918
地 域		1,234	327	430	308	2,397	4,696	2,118	6,814
		851	319	421	300	1,879	3,770	2,074	5,844
管 理 職		-	-	-	-	684	684	-	684
		-	-	-	-	636	636	-	636
住 居		336	-	336	336	330	1,338	288	1,626
		336	-	336	336	330	1,338	288	1,626
通 勤		302	173	121	112	543	1,251	463	1,714
		162	179	121	112	467	1,041	463	1,504
特 殊 勤 務		27	9	-	-	-	36	45	81
		18	9	-	-	-	27	45	72
時 間 外 勤 務		637	203	165	372	1,860	3,237	6,953	10,190
		820	170	174	473	2,259	3,896	6,998	10,894
期 末 ・ 勤 勉		2,617	763	1,053	717	6,094	11,244	7,862	19,106
		1,665	591	1,047	723	4,365	8,391	7,719	16,110
賞 与 引 当 金		1,321	391	537	372	3,084	5,705	-	5,705
		1,309	382	527	359	3,047	5,624	-	5,624
児 童		-	-	-	-	520	520	-	520
		-	-	-	-	490	490	-	490
退 職 給 付 費		-	-	-	-	4,576	4,576	-	4,576
		-	-	-	-	4,910	4,910	-	4,910
計		6,474	1,866	2,642	2,217	20,766	33,965	17,969	51,934
		5,161	1,650	2,626	2,303	19,061	30,801	17,827	48,628
増 減		1,313	216	16	△ 86	1,705	3,164	142	3,306

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

法定福利費

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
共済組合	2,841	1,044	1,149	937	6,803	12,774	6,350	19,124
	2,427	1,005	1,127	930	5,620	11,109	6,262	17,371
賞与引当金に 係る共済組合	230	76	104	72	614	1,096	-	1,096
	228	74	102	70	607	1,081	-	1,081
厚生会	29	11	15	11	78	144	70	214
	29	11	15	10	76	141	69	210
公務災害	21	6	8	6	43	84	44	128
	21	7	9	7	39	83	45	128
計	3,121	1,137	1,276	1,026	7,538	14,098	6,464	20,562
	2,705	1,097	1,253	1,017	6,342	12,414	6,376	18,790
増 減	416	40	23	9	1,196	1,684	88	1,772

給与費総額

(単位：千円)

	管渠等汚水 維持管理費	ポンプ場等雨 水維持管理費	下 水 道 普 及 費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
本 年 度	19,873	5,725	7,497	5,802	47,600	86,497	41,836	128,333
前 年 度	14,955	5,401	7,382	5,816	40,379	73,933	41,235	115,168
増 減	4,918	324	115	△ 14	7,221	12,564	601	13,165

※本年度退職給付引当金取り崩し額 3,077千円（前年度0円）

## 経営分析表

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 予 定	4 年度	3 年度	経営比較分析表 (令和3年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
1. 事業の概況							
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	% 99.9	% 99.9	% 99.9	% 99.9	% —	% —
一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり※税込)		円 2,656	円 2,656	円 2,656	円 2,656	円 —	円 —
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	% 30.80	% 27.41	% 23.58	% 19.73	% 22.34	% 38.17
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 1.94	% 6.54
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	% 0.12	% 0.08	% 0.12	% 0.07	% 0.35	% 0.24
2. 施設の効率性							
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$	% 86.36	% 82.14	% 89.01	% 83.94	% —	% —
水洗化率	$\frac{\text{下水水洗人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$	% 99.37	% 99.37	% 99.37	% 99.33	% 95.73	% 95.72
3. 経営の効率性							
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円 149.88	円 148.29	円 149.41	円 135.23	円 —	円 —
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円 150.77	円 150.81	円 150.78	円 150.80	円 126.94	円 134.98
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	% 99.41	% 98.33	% 99.09	% 89.67	% 99.88	% 99.73
職員給与費対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	% 5.17	% 4.63	% 4.66	% 5.08	% —	% —
4. 財政状況の健全性							
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	% 115.86	% 115.49	% 115.06	% 108.88	% —	% —
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	% 115.92	% 115.55	% 115.09	% 108.92	% 109.78	% 107.02
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 9.36	% 3.09
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	% 22.73	% 30.11	% 27.38	% 24.44	% 47.13	% 71.39
企業債残高対 事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-雨水処理負担金}}$	% 686.29	% 779.83	% 829.27	% 998.03	% 788.62	% 669.11

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 予 定	4 年度	3 年度	経営比較分析表 (令和3年度決算)	
						類似団体 (Bb1)	全国平均
資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$	% 60.88	% 59.75	% 59.63	% 58.89	% —	% —
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}}$	% 103.54	% 103.67	% 103.75	% 103.78	% —	% —
処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地 方 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}$	円 163,607	円 172,566	円 178,064	円 190,144	円 —	円 —

※1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和3年度決算経営比較分析表による。

1. 事業の概況について、普及率は99.9%と、面的整備はほぼ完了している。管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過している管渠がないため、0%となっている。
2. 施設の効率性について、有収率が86.36%となっており、今後も不明水対策に努め、有収率の向上を目指す。
3. 経営の効率性について、経費回収率は100%を下回った。社会経済活動の変化や物価高騰等が要因として考えられるが、効率的な事業運営に取り組み、引き続き経費削減に努める。
4. 財政状況の健全性について、総収支比率、経常収支比率とも100%を上回っているが、今後も経費削減に努める。流動比率は22.73%と低い数値となっており、資金の確保が求められる。